



汎用化された農地での麦の収穫

福井県

川西中部地区
かわにしちゅうぶ

九頭竜川左岸用水土地改良区

塩害による慢性的な水不足を基盤整備で解消 県内有数のメガファームを設立し効率的な営農を推進

パイプライン化と水源転換で 良質な農業用水の確保が可能に

福井県西部を流れる九頭竜川の下流域地域にある川西中部地区。県内最大の穀倉地帯である福井平野の一面に位置し、昔から水稲の単作が行われてきました。

しかし、河川によって運ばれた土砂で埋め立てられた構造盆地であり、地盤も非常に軟弱という不利な地形条件から、生産性が低く農地の汎用化も進まないという課題を抱えていました。さらに、用水源である九頭竜川の河口付近で塩水遡上による塩害が頻発し、取水できず慢性的な水不足に陥っていました。加えて、地区の営農形態はほとんどが家族経営で、経営規模も一戸当たり0.8haと小さく、大型機械の導入も困難で、高齢化が進む地域の農業をどうやって存続していくかが大きな課題となっていました。

そこで、効率的な農業の確立と農業経営の安定を図るため、平成17年から経営体育成基盤整備事業に着手。2.5haを標準規模とするほ場の大区画化を進めました。農地の集積も進め、事業完了後の平成29年には担い手への農地の集積率が82%となり、事業前の2%から大きく向上しています。

また、用水路のパイプライン化に加え、平成11年から実施していた国営農業用水再編対策事業によって水源転換も実現。約20km上流の九頭竜川で取水した用水が自然庄パイプラインで福井平野の地中を横断し、末端のほ場まで水を供給できるようになりました。

その結果、良質な農業用水の確保が可能となっただけでなく、自然庄による用水供給によって揚水ポンプが廃止され、維持管理コストが軽減。水管理にかかる労力も削減できました。

水田の汎用化が進み 大麦・大豆などの転作作物を作付け

大区画化と用排水条件の改善により、米の収量と品質ともに向上しました。川西中部地区で作付けされたコシヒカリと早生品種のハナエチゼンは、日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」で、平成27年から3年間連続で「特A」に評価されています。

外食用米の生産にも取り組み、新たな販路の拡大に努めています。この地区で生産されている多収量米の「しきゆたか」や「つくばSD」は、外食用米として大手コンビニエンスストアや外食チェーン産業からの需要が高まっていて、安くて高品質な米を生産して安

位置図



▼大豆の作付け状況



▲大型トラクターによる乾田直播作業

定した販路と収入の確保につなげたい考えです。基盤整備によって、水田の汎用化も進みました。現在は、大麦と大豆の2年3作の作付けが可能となり、水田をフル活用して農業収益の向上に取り組んでいます。これらの転作作物は福井県産の特産ブランドで、「六条麦茶」は麦茶用として全国で作付面積1位の高いシェアを誇り、大豆の「里のほほえみ」は収量も多く、豆腐加工へのニーズが高まっています。平成29年からはキャベツやとうもろこしも導入し、さらなる収益力の強化を図っているところです。

**農地の52%をメガファームに集積
100ha超の大規模経営を実現**

整備事業をきっかけとして、法人設立への動きも加速しました。

事業前の川西中部地区は、集落間の農家のつながりが少ない地域でしたが、整備事業を契機に九頭竜川左岸用土地改良区が中心となり、各集落の代表を集めて地域の将来について検討する「鶉地区集落営農推進委員会」を設立。その後、集落間で機械の共同利用を行う組織を設立して実績を積み上げ、100回以上の法人経営の勉強会や県・JAとの会合を重ねた末、平成27年に農事組合法人「メガファーム鶉」の設立に至りました。集落の枠を超えて農家が結集し、現在は地区内の170戸が参画しています。

現在、担い手に集積されている82%の農地のうち、半分以上の52%をメガファーム鶉が担っています。経営面積は100haを超え、乾田直播の導入や大型機械の導入などによって米や転作作物の生産コストを大きく低減させることに成功。効率的かつ安定的な農業経

事業概要

事業主体	福井県		
事業名	経営体育成基盤整備事業		
工期	平成17年～平成28年		
受益面積	269.8ha	受益戸数	373戸
標準区画規模	事業実施前 10a → 完了後	250a	
1ha以上の区画合計面積	事業実施前 0ha →	完了後 248.1ha	
主要工事	区画整理工、用水路工、排水路工、道路工、暗渠排水工、客土工		
関係土地改良区	九頭竜川左岸用土地改良区		
関係市町村	福井市、坂井市		



農事組合法人メガファーム鶉

営を展開し、県内におけるメガファームの先駆けとしてモデルケースになっています。今後は地区内の農地を100%集積することを目標とし、さらなる効率化と農業収入の向上に努めます。